

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450019

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業		
事業開始年度	平成 2002(H14)年度	担当部署	市民安全部 市民課

根拠法令	住民基本台帳法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理( ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的 (何のために)	住民基本台帳法に基づき市民に住民票コードの付番や全国の市区町村で発行できる広域住民票など市民の利便性の向上に供している。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業内容	住民基本台帳ネットワークを介し全国共通の本人確認ができるシステムであり、転入通知・戸籍附票の通信や広域交付住民票の交付等事務を行っている。
類似事業	なし
事業の必要性	広域交付住民票の交付は市民の利便性の向上があげられ、転入通知・戸籍附票は通信での事務の効率化が図られることにより、総合的に国及び地方公共団体の行政の合理化に必要である。

コ ス ト		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.60人	12,944千円	1.50人	12,000千円	1.00人	7,906千円	
再任用職員				0千円		0千円	
非常勤職員等	0.10人	217千円	0.10人	368千円			
人件費計(A)		13,161千円		12,368千円		7,906千円	
直接経費(B)		157千円		174千円		8,258千円	
総事業費(A+B)		13,318千円		12,542千円		16,164千円	

財源内訳		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		13,318千円		12,542千円		16,164千円	

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	通信運搬費(住民票コード付番送付)	174千円
		千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450019

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業		
事業開始年度	2002(H14)年度	担当部署	市民安全部 市民課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 住民票コードの付番(人)			3,356	3,353
② 広域住民票の交付依頼(件数)			230	221	220
③ 広域住民票の交付依頼承認(件数)			306	301	310
④ 戸籍附票通知受信(件数)			未接続	7,554	7,600
⑤ 戸籍附票通知送信(件数)			未接続	7,524	7,600

単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 住民票コードの付番(人)			3,968	3,741
② 広域住民票の交付依頼(件数)			57,904	56,751	73,473
③ 広域住民票の交付依頼承認(件数)			43,523	41,668	52,142
④ 戸籍附票通知受信(件数)			0	1,660	2,127
⑤ 戸籍附票通知送信(件数)			0	1,667	2,127

成果目標 (目標とする成果)	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳ネットワークの運用を滞りなく行う。				
-------------------	-------------------------------------	--	--	--	--

比較参考値 (他自治体での事業の例など)	全国統一された運用。				
-------------------------	------------	--	--	--	--

特記事項	国の方針に基づき、平成26年1月機器更改予定。住民基本台帳カードの普及促進等は、住民基本台帳カード事業で取組む。マイナンバー法では、平成28年1月からマイナンバーカード(希望者)の交付を行うとされている。				
------	--	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針(平成24年度)	現状のまま継続	住民基本台帳ネットワークシステムの運用、及び個人情報保護の堅持。
--	---------	----------------------------------

一次評価結果(平成24年度)	コンビニ交付への取り組みについて、今後も「現状のまま継続」でいいのか。				
----------------	-------------------------------------	--	--	--	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	広域住民票の交付等市民の利便性や、平成25年10月から開始するコンビニ交付事業に伴い住民基本台帳カードの普及促進等を行うため、端末台数等の増設を検討する。(住民基本台帳ネットワークは、住民基本台帳カードの作成をするための情報連携端末である。)
----------------------------------	----	---